

ニュージーランド

New Zealand

		2007年	2008年	2009年
①人口:435万人(2009年)	④実質 GDP 成長率(%)	2.8	△0.1	△1.6
②面積:26万7,707k m ²	⑤貿易収支(米ドル)	△39億3,900万	△39億4,600万	△3億4,280万
③1人当たり GDP:2万7,300米ドル(2009年)	⑥経常収支(米ドル)	△104億4,000万	△113億2,200万	△35億6,500万
	⑦外貨準備高(米ドル)	172億4,700万	110億5,200万	155億9,400万
	⑧対外債務残高(米ドル)	1,590億6,100万	1,754億9,500万	1,523億7,850万
	⑨為替レート(1米ドルにつき、ニュージーランド・ドル、期中平均)	1.3607	1.4227	1.6002

【出所】①⑤⑧:ニュージーランド政府統計局, ②:ニュージーランド土地情報局, ③④⑥⑦⑨:IMF

■実質 GDP 成長率はマイナスだが、回復基調に

2009年(1~12月)のニュージーランド(以下、NZ)の実質 GDP 成長率は、マイナス1.6%と昨年に続いてのマイナス成長となった。ただし、四半期ごとにみると、2008年第1四半期から2009年第1四半期までは5期連続でマイナス成長が続いていたが、2009年第2四半期にプラス0.1%に転じてからはプラス成長となっている。経済が回復基調にあることを受け、NZ準備銀行は2010年6月10日に「経済は回復の2年目に入った。成長は広範囲に及んでいる」として政策金利を2.75%に引き上げた(2007年7月に8.25%だった金利を徐々に引き下げ、2009年4月からは史上最低の2.5%に据え置かれていた)。対中 FTA 発効の影響で、中国向け酪農製品輸出が伸びている点も明るい材料である。

■輸出入とも減少

2009年の輸出は、前年比7.5%減の396億7,220万ニュージーランド・ドル(以下、NZドル)となった。輸出額

が前年比減となるのは2003年に8.5%減を記録して以来のことである。2003年当時はNZドル高の影響で主要輸出品目の輸出が軒並み減少し、特に木材・同製品と魚介類の落ち込みが顕著であった。輸入は前年比17.1%減の402億2,080万NZドルで、貿易収支は5億4,860万NZドルの赤字となった。輸出以上に輸入が落ち込んだために赤字幅は前年(56億1,390万NZドル)から改善した。

輸出品目では、酪農製品など(12.6%減)と鉱物燃料(35.8%減)といった主力輸出品が軒並み落ち込んだ。ただし、輸出競争力の高い酪農製品については、主要輸出先の米国(構成比6.2%)やオーストラリア(4.6%)向けはそれぞれ8.2%、19.1%減少したが、中国向け(12.1%)が08年10月に発効した対中 FTA の影響から87.6%増加した。

上位品目では、2位の肉類は前年比0.1%減の微減にとどまった。内訳をみると、羊肉(構成比56.3%)は6.0%増えたものの、牛肉(30.3%)は5.2%減少した。ここ数年、NZの酪農業者は牛肉よりも収益性の高い羊肉生産へ移

表1 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(VFD)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品等	9,284.9	8,115.9	20.5	△12.6	8,577.1	5,855.3	14.6	△31.7
肉類	5,145.1	5,141.7	13.0	△0.1	6,218.2	5,023.9	12.5	△19.2
木材・同製品	2,184.0	2,318.9	5.8	6.2	4,000.0	3,967.6	9.9	△0.8
鉱物燃料	2,950.1	1,893.0	4.8	△35.8	5,061.3	3,226.0	8.0	△36.3
機械・機器	1,881.2	1,658.3	4.2	11.8	869.1	1,519.8	3.8	74.9
果物・ナッツ類	1,445.4	1,600.8	4.0	10.8	1,722.8	1,488.4	3.7	△13.6
特別品(政府関係)	1,394.9	1,374.9	3.5	△1.4	1,297.1	1,370.6	3.4	5.7
魚介類	1,217.1	1,262.1	3.2	3.7	1,110.3	1,171.5	2.9	5.5
飲み物	1,076.5	1,197.6	3.0	11.2	1,045.1	954.7	2.4	△8.6
たんばく系物質・でん粉等	1,194.1	1,077.3	2.7	△9.8	964.9	755.4	1.9	△21.7
合計	42,900.2	39,672.2	100.0	△7.5	48,514.1	40,220.8	100.0	△17.1

【注】表2, 5とも、VFD:保険, フレイトコストを含まない。FOB 価格と同等。

【出所】表2, 4, 5とも、ニュージーランド政府統計局。

表2 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万NZドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(VFD)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	9,995.3	9,131.6	23.0	△ 8.6	オーストラリア	8,737.9	7,396.9	18.4	△ 15.3
米国	4,382.0	3,953.4	10.0	△ 9.8	中国	6,443.7	6,065.7	15.1	△ 5.9
中国	2,533.6	3,627.5	9.1	43.2	米国	4,600.2	4,327.8	10.8	△ 5.9
日本	3,613.5	2,821.3	7.1	△ 21.9	日本	3,955.6	2,980.9	7.4	△ 24.6
英国	1,672.0	1,696.4	4.3	1.5	ドイツ	2,076.1	1,684.1	4.2	△ 18.9
韓国	1,358.2	1,240.3	3.1	△ 8.7	シンガポール	2,251.6	1,625.2	4.0	△ 27.8
シンガポール	863.1	1,100.3	2.8	27.5	韓国	1,317.6	1,356.6	3.4	3.0
インドネシア	1,005.8	963.4	2.4	△ 4.2	フランス	804.4	1,331.1	3.3	65.5
香港	700.1	793.9	2.0	13.4	マレーシア	1,986.4	1,085.2	2.7	△ 45.4
ドイツ	894.9	765.4	1.9	△ 14.5	タイ	1,317.7	1,062.0	2.6	△ 19.4
合計	42,900.2	39,672.2	100.0	△ 7.5	合計	48,514.1	40,220.8	100.0	△ 17.1

行しており、羊肉の輸出額はこの5年間で約1.2倍に増えている。主要品目の輸出が軒並み減少する中、6位の果物・ナッツ類は10.8%の増加となった。シェアの7割を占めるキウイフルーツが6.7%増、シェアの2割を占めるリンゴが22.9%増加しているためである。キウイフルーツの主要輸出先として日本(構成比22.9%)やスペイン(10.5%)向けはそれぞれ3.3%、3.4%減少したが、中国向け(6.2%)は前年比80.1%の増加となった。

輸出相手国・地域別では、オーストラリア(以下、豪州)が依然としてトップで、91億3,160万NZドルとNZの輸出構成比の23.0%を占めた。2位に米国、3位に中国が続く。日本は28億2,130万NZドルで4位となった。中国は前年比43.2%増の大幅増加を記録し、日本を抜いて輸出相手国の4位から3位に順位を上げた。これは、FTAが輸出を急伸させたためである。また2008年に中国で発生した乳製品にメラニンが混入し、乳幼児に腎臓障害が発生した事件の影響もあり、「安全で安心」とのイメージがある輸入品の粉ミルクへの需要が高く、この点もNZから中国への酪農製品輸出が好調な理由として挙げられる。

輸入品目では、鉱物性燃料の輸入は前年比31.7%減の58億5,530万NZドルとなった。輸送用機器も前年比36.3%減となっている。そのうち、乗用車については、不況の影響で輸入額は前年比32.1%減の19億5,813万NZドルとなった。一方で、航空機は前年比74.9%と大きく増加した。これは、2009年6月に豪州の航空会社のジェットスター航空がNZの国内線運行に当たり、フランスから5億7,100万NZドルで航空機を購入したことが反映されたものである。

輸入相手国・地域別では、豪州が最大の輸入相手国であるが、前年比15.3%減の73億9,690万NZドルとなった。要因としては、鉱物燃料、機械・機器などの輸入減少が挙げられる。2位に中国、以下、米国と日本が続いてい

る。中国(前年比5.9%減)はNZ経済の低迷を背景に、コンピュータ機器・部品(8.4%減)や家具(25.9%減)、ビデオカメラなど(6.3%減)が落ち込んだが、電話・電信用機器は19.1%増加した。主要輸入国からの輸入が軒並み減少する中、フランスは先述の航空機購入により前年比65.5%増となった。

2009年通年の貿易額は輸出入ともに前年比で大幅に減少したが、月次データを見ると2009年9月以降は、好調な経済を維持している豪州や中国との貿易額はおおむね増加している

■アジア太平洋諸国とのFTAを締結

NZはもともと英国への一次産品の供給元であったが、1973年に英国がECに加入し、伝統的な輸出市場を失ったことからアジア太平洋諸国との連携を強化してきた。2009年の貿易額を見ると総輸出入額の大半は、アジア太平洋諸国との貿易で占められている。NZ政府は、1983年に豪州との間で経済緊密化協定(CER)を締結して以来、アジア太平洋諸国との経済連携、自由貿易協定の締結を積極的に推進している。

2006年に締結したブルネイ、シンガポール、チリとの経済連携協定(パシフィック・フォー)に米国、オーストラリア、ペルー、ベトナムを加えた環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の交渉も2010年3月に開始された。NZのグローサー貿易相は、アジア太平洋地域の経済統合を推し進めるため、「今回のTPPのフレームワークを活用していきたい」としている。

また、2010年1月には、豪州・NZ・ASEANの自由貿易協定(AANZFTA)が発効した。同FTAは全18章からなる包括的な協定であり、財の貿易や投資分野に加えて、自然人の移動、電子商取引、協力などを含んでいる。また、品目数(タリフライン)ベースで、豪州、NZ、シンガポール

は 100%自由化(関税撤廃)を実現するなど自由化率の高い FTA である。

二国間関係では、2010 年 3 月に香港との経済連携緊密化(CEP)協定に調印し 2010 年末からの施行が見込まれている。香港との CEP 発効で最も期待されることは、経済上のハブ機能を活用してのビジネス促進である。特に中国、北東アジア地域とのビジネス拡大が見込まれる。2010 年 6 月にはロシアとの FTA 交渉を開始させることにも合意した。さらに、2010 年 8 月 1 日には、マレーシアとの FTA が発効した。同 FTA の発効でいち早く恩恵を受けるのがキウイフルーツと酪農製品の輸出業者で、キウイフルーツは 8 月 1 日から 15%の関税が撤廃され、液状ミルクについては関税割当内の関税が撤廃、割当量も年ごとに拡大される。NZ 輸出者委員会は「同 FTA の発効で、NZ とマレーシアとの貿易関係は一層発展していこう」と期待を寄せる。

日本とは 2008 年 5 月の福田首相(当時)とクラーク首相(当時)との首脳会談において経済関係強化のためのさまざまな政策オプションを共同で検討する「事務レベル・グループ」の設立が合意された。その後、2009 年 10 月にキー首相と鳩山首相(当時)が東京で首脳会談を行い、既に設置されている「事務レベル・グループ」において、日 NZ 両国の経済関係強化のためさまざまな点に関して議論を進めていくことで一致した。なお、ジェットロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2009 年 9 月～10 月実施)によると、日・NZ の経済連携協定(EPA)締結に対して「大いに期待する」および「期待する」と回答した企業の割合は、合わせて 50.1%となった。また、日・NZ 経済連携協定(EPA)の「期待する効果」については、「関税引き下げ」と回答した企業の割合が 50.0%、「両国間のヒトの移動の円滑化」が 37.5%であった。

■ 日本が積極投資

2009 年暦年(1～12 月)の対内投資額(認可ベース)は、75 億 8,370 万 NZドルとなり、前年比 32.8%増となった。

国・地域別にみると、日本が前年度比約 246 倍の 35 億 6,200 万 NZドルで 1 位。次いで、豪州の 3.8%減の 19 億 8,310 万 NZドル、米国の 38.2%減、9 億 8,390 万 NZドルとなった。

日本からの投資案件では、サントリーのフルコア買収や、伊藤忠商事と大建工業によるカーターホルツ・ハーベイの圧縮繊維板(MDF)工場買収といった大型案件があった。これらの案件は 2008 年中に発表されたものの、2009 年 1 月に NZ 外国投資局に認可されたため、2009 年の投資案件に含まれている。一方、2009 年 7 月、キリン・ホールディングスがライオンネイサンすべての株式を取得し、

表 3 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資<認可ベース>
(単位:件,100 万 NZドル,%)

	2008 年		2009 年		
	件数	金額	件数	金額	伸び率
日本	3	14.5	5	3,562.0	24,465.5
オーストラリア	64	2,062.4	69	1,983.1	△ 3.8
米国	53	1,591.2	48	983.9	△ 38.2
英国	41	523.4	36	366.5	△ 30.0
スイス	13	83.2	11	132.5	59.3
オランダ	6	11.8	12	60.8	415.3
ルクセンブルグ	n.a.	n.a.	3	53.7	-
マレーシア	3	135.1	3	52.0	△ 61.5
アイルランド	1	14.2	7	33.6	136.6
フランス	2	8.0	1	22.1	176.3
合計(その他含む)	n.a.	5,711.1	n.a.	7,583.7	32.8

[出所] ニュージーランド土地情報局。

表 4 ニュージーランドの主要業種別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット・フロー>

(単位:100 万 NZドル, %)

	2007 年度	2008 年度		2008 年度末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比
農林水産業	332	△ 299	-	4,752	1.5
鉱業	560	346	△ 38.2	3,593	1.1
製造業	0	1,445	-	27,265	8.6
電気・ガス・水道サービス	336	2,680	697.6	7,840	2.5
建設業	△ 178	9	-	667	0.2
卸売業	215	△ 2,248	-	8,556	2.7
小売業	△ 378	△ 141	-	5,705	1.8
運輸・倉庫	△ 393	67	-	4,090	1.3
情報メディア・通信	△ 1,485	△ 601	-	13,608	4.3
金融・保険サービス	19,776	18,074	△ 8.6	192,353	60.7
合計(その他含む)	24,596	26,624	8.2	317,073	100.0

[注] 年度は 4～3 月分。

完全子会社化した。ライオンネイサンは、スタインラガーやスパイトといった NZ で人気の高いビールやワインを製造、国内では最大シェアを誇り、豪州でも 2 番目のシェアを有する企業である。

中国からの投資も活発化している。2009 年 5 月にハイアールが、フィッシャー・アンド・パイクルの株式 20%の取得計画を発表した。2009 年 10 月にはアグリアが NZ 最大の農業サービス企業であるピー・シー・ジー・ライトソンの株式の一部を取得した。同案件は 2009 年 11 月に認可されている。

■ 大胆な税制改革案を発表

2010 年 5 月 20 日に発表された 2010/11 年度予算案では、大規模な税制改革が盛り込まれた。借入・消費の財政構造を貯蓄・投資・輸出構造に転換させることで確実な経済成長を目指すことが目的である。税制改革では、(1)消費税(GST)を 2010 年 10 月 1 日に 12.5%から

表5 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万 NZドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(VFD)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	777.5	367.7	13.0	△ 52.7	輸送用機器	1,837.0	1,204.2	40.4	△ 34.4
木材・同製品	404.9	322.2	11.4	△ 20.4	鉱物燃料	511.7	446.7	15.0	△ 12.7
酪農製品等	444.8	302.0	10.7	△ 32.1	機械・機器	603.0	436.1	14.6	△ 27.7
肉類	284.9	274.1	9.7	△ 3.8	電気・電子機器	286.6	222.6	7.5	△ 22.3
果物・ナッツ類	256.3	249.3	8.8	△ 2.7	ゴム	92.2	82.6	2.8	△ 10.4
たんぱく系物質, でん粉等	239.1	207.6	7.4	△ 13.2	紙・板紙	83.9	78.6	2.6	△ 6.3
その他食品	163.9	157.0	5.6	△ 4.2	光学測定・医療用品	58.7	75.4	2.5	28.4
魚介類	106.5	133.8	4.7	25.6	鉄鋼	99.6	61.9	2.1	△ 37.9
野菜類	125.8	132.7	4.7	5.5	プラスチック	64.3	59.6	2.0	△ 7.3
特別品(政府関係)	190.5	128.7	4.6	△ 32.4	写真・映画用機材	62.0	53.5	1.8	△ 13.7
合計	3,613.5	2,821.3	100.0	△ 21.9	合計	3,955.6	2,980.9	100.0	△ 24.6

15.0%に引き上げる。(2)個人所得税をすべての階層で2010年10月1日から引き下げる。(3)法人税を2011年4月に30.0%から28.0%に引き下げることが主なポイントである。個人所得税の引き下げによる熟練労働者の国外転出の防止ならびに外国人熟練労働者の呼び込み, また法人税の引き下げによる多国籍企業の流出の防止並びに対内投資の一層の促進を狙う。

■対日貿易は大幅に縮小

NZにとって日本は重要な貿易相手国で, NZからはアルミニウムと木材・同製品, 酪農製品などを日本に輸出し, 日本からは輸送用機器, 機械・機器などを輸入している。2009年の対日輸出額は, 前年比21.9%減の28億2,130万NZドルとなった。主力輸出品であるアルミニウム(前年比52.7%減), 木材・同製品(20.4%減), 酪農製品など(32.1%減)が軒並み減少した。

一方, 魚介類(25.6%増)と野菜類(5.5%増)は増加した。NZ政府は「クリーン, グリーン」というスローガンで, 国産食品の安全性を強調しているが, 輸出額を大きく伸ばした品目にアボカド(前年比17.5%増)がある。アボカドはNZの主力農産品であり, NZはアボカド輸出委員会を中心にアボカドの対日輸出に力を入れており, この5年間で日本からNZへのアボカド輸出額は1.3倍増加している。

対日輸入額は, 前年比24.6%減の29億8,090万NZドルとなった。金融危機の影響による国内需要の減退を受けて, トラックや乗用車などの輸送用機器(34.4%減)やテレビなどの電気・電子機器(22.3%減), 鉄鋼(37.9%減)が軒並み減少した。一方で, 景気変動の影響を受けにくい光学測定・医療用品の対日輸入額は, 前年比28.4%増となっている。